第11章　通勤・通学人口及び昼間人口

11－１　全国の通勤・通学人口

＜従業地別就業者，通学地別通学者＞

15歳以上の通勤・通学者数は6071万人で139万人の減少

国勢調査では，ふだん住んでいる場所（常住地）でみた常住人口のほかに，常住地と従業地又は通学地との間を往復する日々の定常的移動をとらえるとともに，その人口移動を基に狭義の昼間人口[i]の状況を明らかにするため，従業地又は通学地についても調査している。

平成17年の我が国の15歳以上就業者・通学者は6843万人で，このうち自宅で従業している自宅就業者が772万人となっている。自宅外で従業している通勤者5378万人と，通学者693万人を合わせた6071万人が日々定常的な往復移動をしている通勤・通学人口となっている。通勤・通学人口を平成12年（6211万人）と比べると，139万人（2.2%）減となっている。　（表11－１）

表 11－１　従業地・通学地別 15 歳以上就業者・通学者数，従業地・通学地別割合，増減数及び増減率－全国（平成７年～平成 17 年）

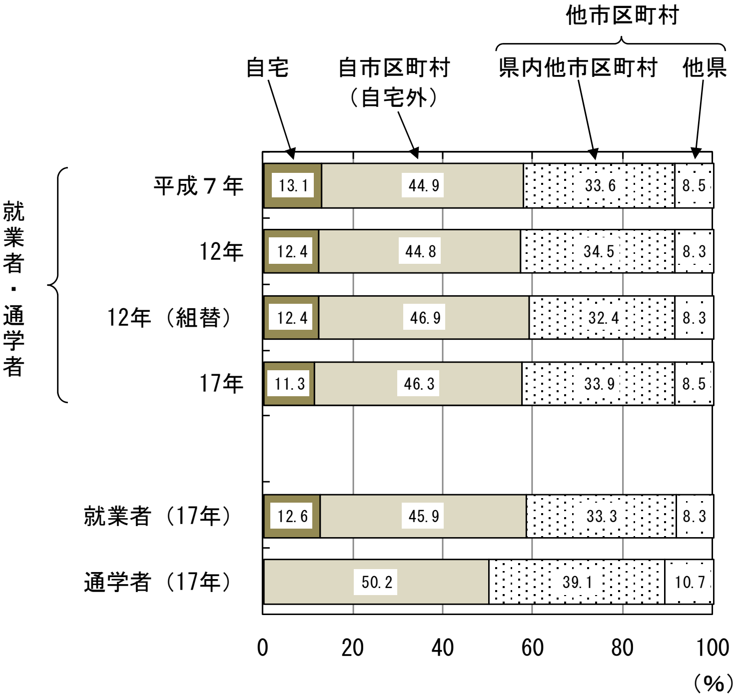
従業地・通学地	就業者・通学者数（千人）				従業地・通学地別割合（%）				増減数（千人）			増減率（%）		
	平成７年	12年	12年（組替）	17年	平成７年	12年	12年（組替）	17年	平成７年～12年	12年～17年	12年（組替）～17年	平成７年～12年	12年～17年	12年（組替）～17年
就業者・通学者	73,036	70,890	70,890	68,435	100.0	100.0	100.0	100.0	-2,146	-2,455	-2,455	-2.9	-3.5	-3.5
自宅で従業	9,560	8,785	8,785	7,722	13.1	12.4	12.4	11.3	-775	-1,062	-1,062	-8.1	-12.1	-12.1
通勤・通学者	63,476	62,105	62,105	60,712	86.9	87.6	87.6	88.7	-1,371	-1,393	-1,393	-2.2	-2.2	-2.2
自市区町村	32,777	31,761	33,249	31,714	44.9	44.8	46.9	46.3	-1,016	-47	-1,535	-3.1	-0.1	-4.6
他市区町村	30,698	30,344	28,856	28,998	42.0	42.8	40.7	42.4	-354	-1,346	142	-1.2	-4.4	0.5
県内	24,505	24,431	22,943	23,172	33.6	34.5	32.4	33.9	-74	-1,259	229	-0.3	-5.2	1.0
他県	6,193	5,913	5,913	5,826	8.5	8.3	8.3	8.5	-280	-87	-87	-4.5	-1.5	-1.5
就業者	64,142	62,978	-	61,506	100.0	100.0	-	100.0	-1,164	-1,472	-	-1.8	-2.3	-
自宅で従業	9,560	8,785	-	7,722	14.9	13.9	-	12.6	-775	-1,062	-	-8.1	-12.1	-
通勤者	54,581	54,193	-	53,784	85.1	86.1	-	87.4	-388	-410	-	-0.7	-0.8	-
自市区町村	28,505	27,850	-	28,237	44.4	44.2	-	45.9	-655	387	-	-2.3	1.4	-
他市区町村	26,076	26,343	-	25,547	40.7	41.8	-	41.5	267	-797	-	1.0	-3.0	-
県内	20,862	21,236	-	20,461	32.5	33.7	-	33.3	374	-775	-	1.8	-3.6	-
他県	5,214	5,108	-	5,086	8.1	8.1	-	8.3	-106	-22	-	-2.0	-0.4	-
通学者	8,894	7,912	-	6,929	100.0	100.0	-	100.0	-982	-983	-	-11.0	-12.4	-
自市区町村	4,272	3,912	-	3,478	48.0	49.4	-	50.2	-360	-434	-	-8.4	-11.1	-
他市区町村	4,622	4,000	-	3,451	52.0	50.6	-	49.8	-622	-549	-	-13.4	-13.7	-
県内	3,643	3,195	-	2,711	41.0	40.4	-	39.1	-448	-484	-	-12.3	-15.2	-
他県	979	805	-	740	11.0	10.2	-	10.7	-174	-65	-	-17.8	-8.1	-

注）平成12年（組替）の数値は，17年10月１日現在の市町村の境域に基づいて組み替えたものである。

[i] 詳細は11－４を参照

平成12年（組替）に比べ，「他市区町村」の割合が上昇

図11－1　従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者の割合の推移－全国（平成７年～17年）



従業地・通学地別に就業者・通学者（6843万人）をみると，従業地・通学地が自宅外の自市区町村の者（以下「自市区町村（自宅外）」という。）は3171万人，県内の他市区町村[ii]の者（以下「県内他市区町村」という。）は2317万人，他都道府県の者（以下「他県」という。）は583万人となっている。

これを平成12年（組替）[iii]と比べると，「自市区町村（自宅外）」が153万人（4.6%）減，「県内他市区町村」が23万人（1.0%）増，「他県」が９万人（1.5%）減となっている。

また，平成17年における就業者・通学者の従業地・通学地別の割合をみると，「自市区町村（自宅外）」が最も高く46.3%となっており，次いで「県内他市区町村」(33.9%)，「自宅」(11.3%)，「他県」(8.5%）となっている。これを平成12年（組替）と比べると，「県内他市区町村」が1.5ポイントの上昇，「他県」が0.2ポイントの上昇となる一方，「自宅」が1.1ポイントの低下，「自市区町村（自宅外）」が0.6ポイントの低下となっている。

（図11－１，表11－１）

＜男女，年齢，従業地別就業者＞

女性に比べ男性で高い「他市区町村」への通勤者の割合

男女，年齢５歳階級別に就業者の従業地別割合をみると，男性は，「自宅」が12.0%，「自市区町村（自宅外）」が41.2%，「県内他市区町村」が36.3%，「他県」が10.4%となっている。女性は，「自宅」が13.4%，「自市区町村（自宅外）」が52.4%，「県内他市区町村」が29.0%，「他県」が5.2%となっており，男性は女性に比べ「県内他市区町村」及び「他県」の割合が高くなっている。

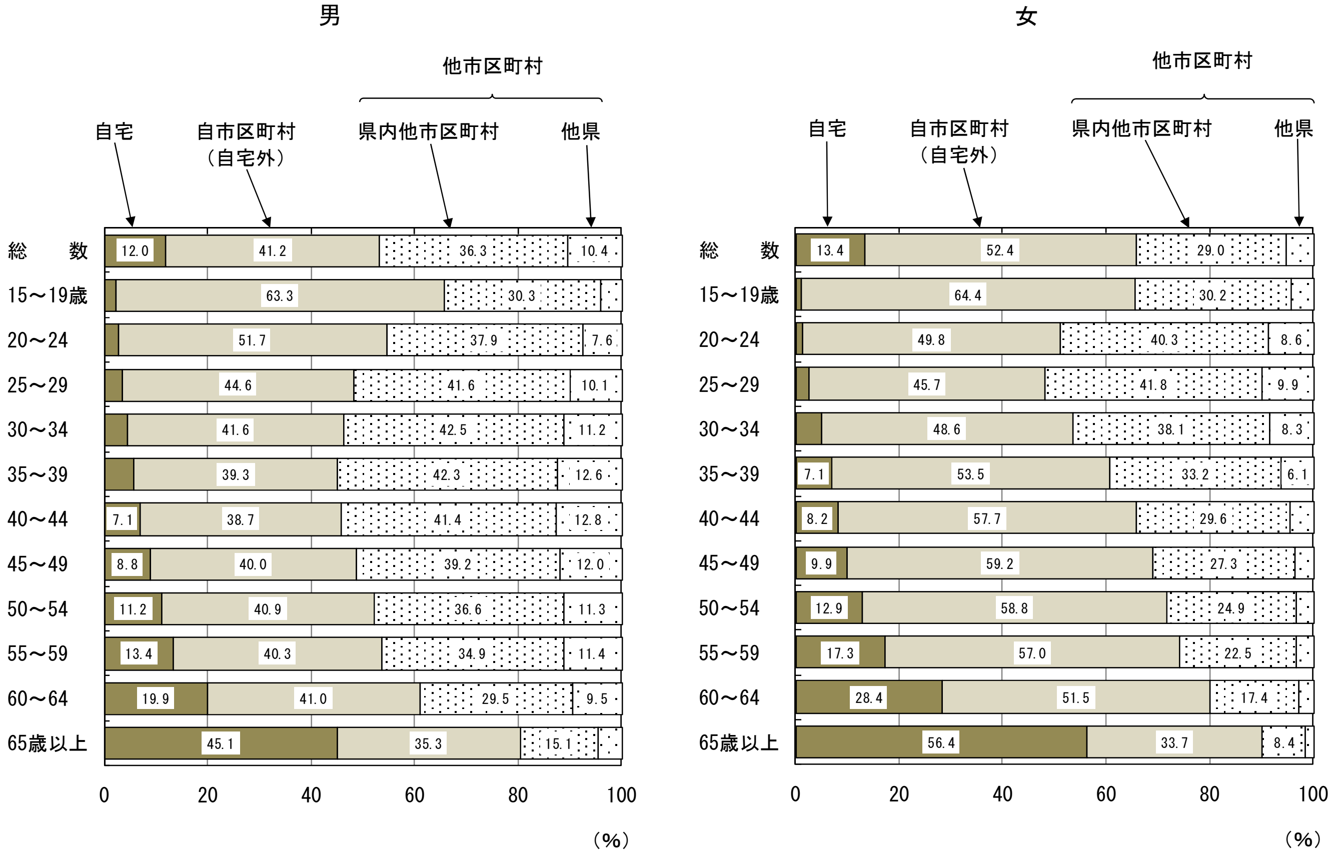
男女，年齢５歳階級別に就業者の従業地別割合をみると，男性は，15～19歳では「自市区町村（自宅外）」が63.3%と３分の２弱を占めており，「県内他市区町村」(30.3%）や「他県」(4.1%）は低くなっている。20～24歳では「自市区町村（自宅外）」が

[ii] 東京都特別区部及び政令指定都市内の「他区」を含む。
[iii] 平成12年（組替）の数値は，17年10月１日現在の市町村の境域に基づいて組み替えたものである。

51.7％と半数を占めるものの，「県内他市区町村」が37.9％，「他県」が7.6％と，「県内他市区町村」及び「他県」の割合が高くなっている。25歳から64歳までの各年齢階級のほとんどは，「自市区町村（自宅外）」の割合が40％前後，「他県」が10％前後となるが，「県内他市区町村」は年齢が高くなるに従って低下している。65歳以上は，「自宅」が45.1％となっている。

女性は，15～19歳では「自市区町村（自宅外）」が64.4％と男性と同様に６割を超えている。20～24歳では「自市区町村（自宅外）」が49.8％，「県内他市区町村」が40.3％，「他県」が8.6％となり，30～34歳まで「自市区町村（自宅外）」が５割を下回っている。しかし，35～39歳では「自市区町村（自宅外）」の割合が53.5％，「自宅」が7.1％となり，それ以上の年齢では，年齢が高くなるに従って「自宅」を含む「自市区町村」の割合が高くなり，「県内他市区町村」や「他県」の割合が低下している。このことから，女性は，再度就業に参入する[iv]際に，自宅に近い従業地を選択していることがうかがえる。 **（図11－２，表11－２）**

図 11－２　男女，年齢（５歳階級），従業地別 15 歳以上就業者の割合－全国（平成 17 年）



iv　結婚や出産，育児等による女性の一時的な就業からの離脱については，第５章を参照

表 11－2　男女，年齢（5歳階級），従業地別 15 歳以上就業者数及び割合－全国（平成 17 年）

男女，年齢	就業者数（千人）						従業地別割合（％）					
	総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村			総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村		
					県内	他県					県内	他県
総数	61,506	7,722	28,237	25,547	20,461	5,086	100.0	12.6	45.9	41.5	33.3	8.3
15～19歳	959	17	612	330	290	40	100.0	1.7	63.8	34.4	30.2	4.2
20～24	4,436	93	2,250	2,093	1,733	359	100.0	2.1	50.7	47.2	39.1	8.1
25～29	6,097	192	2,749	3,155	2,543	612	100.0	3.2	45.1	51.8	41.7	10.0
30～34	7,002	333	3,107	3,561	2,856	705	100.0	4.8	44.4	50.9	40.8	10.1
35～39	6,408	406	2,882	3,120	2,479	641	100.0	6.3	45.0	48.7	38.7	10.0
40～44	6,309	475	2,952	2,882	2,297	585	100.0	7.5	46.8	45.7	36.4	9.3
45～49	6,201	576	3,001	2,624	2,107	516	100.0	9.3	48.4	42.3	34.0	8.3
50～54	6,823	815	3,313	2,695	2,158	538	100.0	11.9	48.6	39.5	31.6	7.9
55～59	7,391	1,107	3,479	2,806	2,208	598	100.0	15.0	47.1	38.0	29.9	8.1
60～64	4,464	1,036	2,012	1,416	1,108	308	100.0	23.2	45.1	31.7	24.8	6.9
65歳以上	5,416	2,672	1,880	864	681	183	100.0	49.3	34.7	16.0	12.6	3.4
男	35,735	4,281	14,734	16,720	12,987	3,734	100.0	12.0	41.2	46.8	36.3	10.4
15～19歳	494	12	313	170	150	20	100.0	2.3	63.3	34.4	30.3	4.1
20～24	2,228	63	1,151	1,014	845	169	100.0	2.8	51.7	45.5	37.9	7.6
25～29	3,397	124	1,514	1,758	1,414	344	100.0	3.7	44.6	51.8	41.6	10.1
30～34	4,228	196	1,759	2,272	1,798	474	100.0	4.6	41.6	53.7	42.5	11.2
35～39	3,856	225	1,515	2,115	1,631	485	100.0	5.8	39.3	54.9	42.3	12.6
40～44	3,629	256	1,405	1,969	1,503	466	100.0	7.1	38.7	54.2	41.4	12.8
45～49	3,483	308	1,391	1,784	1,365	418	100.0	8.8	40.0	51.2	39.2	12.0
50～54	3,900	438	1,594	1,869	1,429	440	100.0	11.2	40.9	47.9	36.6	11.3
55～59	4,395	589	1,772	2,034	1,533	501	100.0	13.4	40.3	46.3	34.9	11.4
60～64	2,749	548	1,128	1,072	810	262	100.0	19.9	41.0	39.0	29.5	9.5
65歳以上	3,376	1,522	1,192	663	509	154	100.0	45.1	35.3	19.6	15.1	4.6
女	25,771	3,442	13,502	8,826	7,474	1,352	100.0	13.4	52.4	34.3	29.0	5.2
15～19歳	465	5	299	160	140	20	100.0	1.1	64.4	34.5	30.2	4.3
20～24	2,207	30	1,099	1,078	889	190	100.0	1.4	49.8	48.9	40.3	8.6
25～29	2,700	68	1,235	1,397	1,129	268	100.0	2.5	45.7	51.7	41.8	9.9
30～34	2,774	137	1,348	1,289	1,058	231	100.0	4.9	48.6	46.5	38.1	8.3
35～39	2,553	181	1,367	1,005	848	157	100.0	7.1	53.5	39.4	33.2	6.1
40～44	2,680	219	1,547	913	794	119	100.0	8.2	57.7	34.1	29.6	4.5
45～49	2,718	269	1,609	840	742	98	100.0	9.9	59.2	30.9	27.3	3.6
50～54	2,923	377	1,719	827	729	98	100.0	12.9	58.8	28.3	24.9	3.3
55～59	2,997	518	1,707	772	675	97	100.0	17.3	57.0	25.8	22.5	3.2
60～64	1,715	487	884	344	298	46	100.0	28.4	51.5	20.0	17.4	2.7
65歳以上	2,039	1,150	688	202	172	29	100.0	56.4	33.7	9.9	8.4	1.4

＜産業，従業地別就業者＞

「情報通信業」，「金融・保険業」など４産業では過半数が「他市区町村」で従業

従業地別割合を産業大分類別にみると，「自宅」は，「農業」が84.4％と最も高く，次いで「漁業」（62.8％）などとなっている一方，「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.0％と最も低く，次いで「公務（他に分類されないもの）」（0.1％）などとなっている。

「自市区町村（自宅外）」は，「鉱業」が62.5％と最も高く，次いで農業協同組合や郵便局などの「複合サービス事業」（61.0％），「公務（他に分類されないもの）」（58.7％）などとなっている一方，「農業」が12.5％と最も低く，次いで「情報通信業」（21.0％），「漁業」（31.1％）などとなっている。

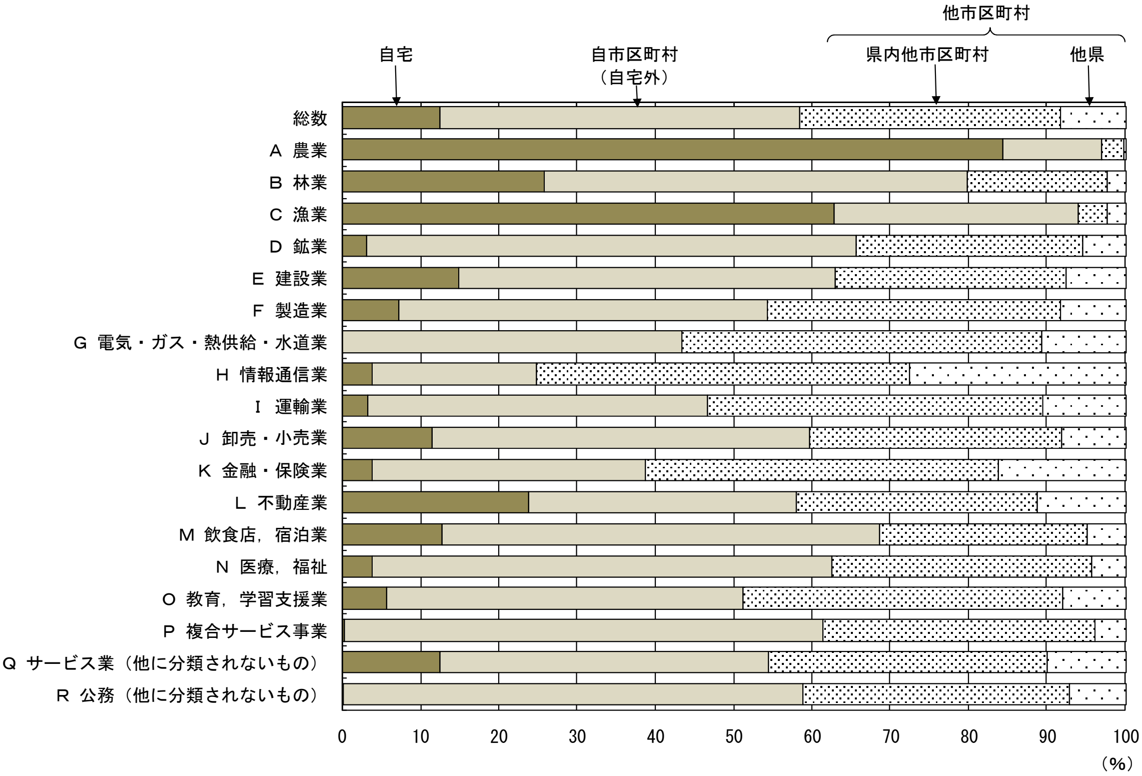
「県内他市区町村」は，「情報通信業」が47.6％と最も高く，次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（45.9％），「金融・保険業」（45.1％）などとなっている一方，「農業」が2.8％と最も低く，次いで「漁業」（3.7％），「林業」（17.8％）などとなっている。

「他県」は，「情報通信業」が27.6％と最も高く，次いで「金融・保険業」（16.2％），「不動産業」（11.2％）などとなっている一方，「農業」が0.3％と最も低く，次いで「林業」及び「漁業」（共に2.3％）などとなっている。

「県内他市区町村」と「他県」を合わせた「他市区町村」でみると，「情報通信業」が75.2％と最も高く，次いで「金融・保険業」（61.3％），「電気・ガス・熱供給・水道業」（56.6％），「運輸業」（53.4％）と，四つの産業大分類で50％を超えている。

（図11－３，表11－３）

図 11－３　産業（大分類），従業地別 15 歳以上就業者の割合－全国（平成 17 年）



＜職業，従業地別就業者＞

「自市区町村（自宅外）」で従業する者の割合が高い「サービス職業従事者」

従業地別割合を職業大分類別にみると，「自宅」は，「農林漁業作業者」が82.2%と最も高く，一方「保安職業従事者」が0.5%と最も低くなっており，この外の職業大分類はほとんどが10%前後となっている。

「自市区町村（自宅外）」は，「サービス職業従事者」が56.0%と最も高く，一方「農林漁業作業者」が14.2%と最も低くなっており，この外の職業大分類はほとんどが40%台となっている。

「県内他市区町村」は，「運輸・通信従事者」が41.2%と最も高く，一方「農林漁業作業者」が3.1%と最も低くなっており，この外の職業大分類はほとんどが30%台となっている。

「他県」は，「管理的職業従事者」が12.2%と最も高く，一方「農林漁業作業者」が0.4%と最も低くなっている。 **（表11－４，図11－４）**

図 11－４　職業（大分類），従業地別 15 歳以上就業者の割合－全国（平成 17 年）

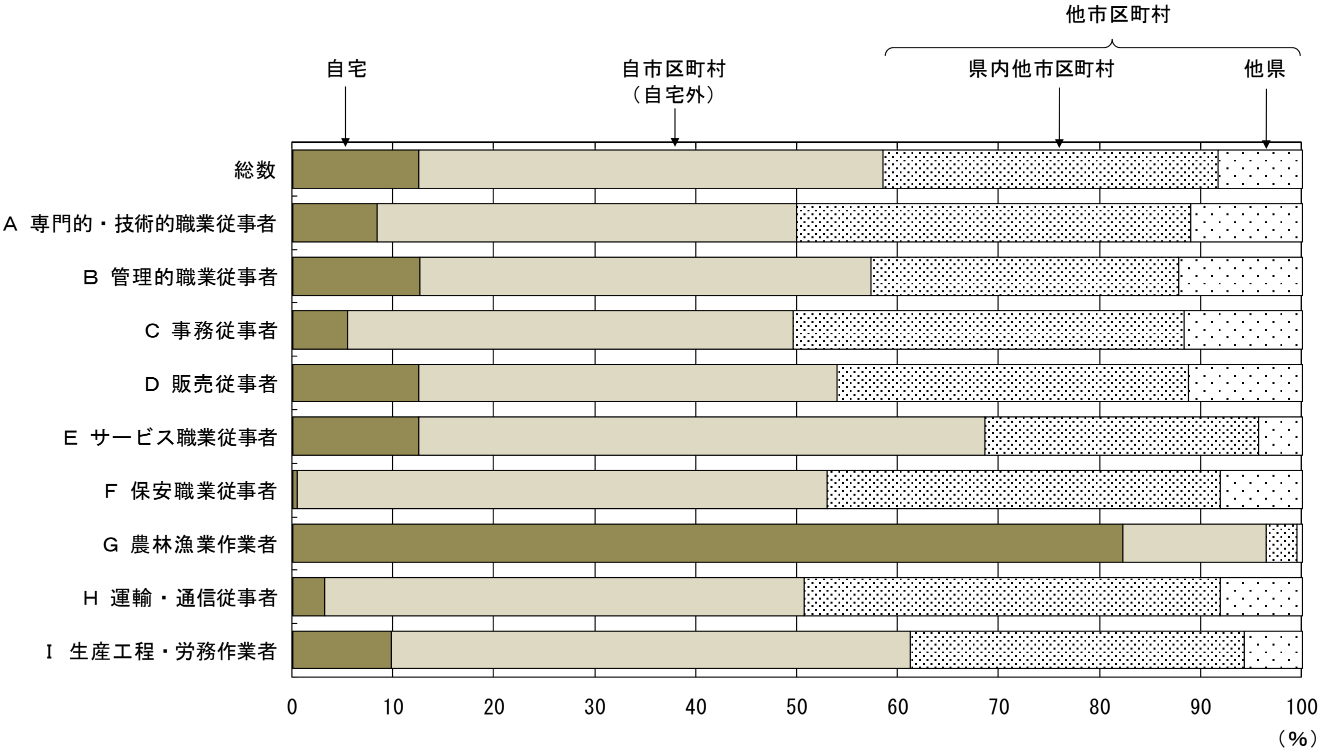


表 11－3　産業（大分類），従業地別 15 歳以上就業者数及び従業地別割合－全国（平成 17 年）

産業	就業者数（千人）						従業地別割合（%）					
	総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村	県内	他県	総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村	県内	他県
総数　1)	61,506	7,722	28,237	25,547	20,461	5,086	100.0	12.6	45.9	41.5	33.3	8.3
第 1 次産業	2,966	2,429	432	105	92	13	100.0	81.9	14.6	3.5	3.1	0.4
A　農業	2,703	2,282	339	82	76	7	100.0	84.4	12.5	3.0	2.8	0.3
B　林業	47	12	25	9	8	1	100.0	25.9	54.0	20.1	17.8	2.3
C　漁業	216	136	67	13	8	5	100.0	62.8	31.1	6.1	3.7	2.3
第 2 次産業	16,065	1,587	7,606	6,873	5,576	1,297	100.0	9.9	47.3	42.8	34.7	8.1
D　鉱業	27	1	17	9	8	1	100.0	3.2	62.5	34.3	28.8	5.5
E　建設業	5,392	803	2,590	1,998	1,587	411	100.0	14.9	48.0	37.1	29.4	7.6
F　製造業	10,646	782	4,999	4,865	3,982	884	100.0	7.3	47.0	45.7	37.4	8.3
第 3 次産業	41,329	3,611	19,442	18,276	14,567	3,709	100.0	8.7	47.0	44.2	35.2	9.0
G　電気・ガス・熱供給・水道業	280	0	121	158	128	30	100.0	0.0	43.3	56.6	45.9	10.7
H　情報通信業	1,624	63	340	1,221	773	448	100.0	3.9	21.0	75.2	47.6	27.6
I　運輸業	3,133	106	1,355	1,672	1,339	332	100.0	3.4	43.3	53.4	42.8	10.6
J　卸売・小売業	11,018	1,278	5,296	4,444	3,549	895	100.0	11.6	48.1	40.3	32.2	8.1
K　金融・保険業	1,538	60	535	942	693	249	100.0	3.9	34.8	61.3	45.1	16.2
L　不動産業	860	206	293	361	265	97	100.0	23.9	34.0	42.0	30.8	11.2
M　飲食店，宿泊業	3,223	414	1,796	1,013	854	159	100.0	12.9	55.7	31.4	26.5	4.9
N　医療，福祉	5,353	209	3,138	2,007	1,777	230	100.0	3.9	58.6	37.5	33.2	4.3
O　教育，学習支援業	2,702	157	1,226	1,320	1,105	215	100.0	5.8	45.4	48.8	40.9	7.9
P　複合サービス事業	679	2	414	263	236	27	100.0	0.3	61.0	38.7	34.7	3.9
Q　サービス業（他に分類されないもの）	8,820	1,112	3,698	4,010	3,132	878	100.0	12.6	41.9	45.5	35.5	10.0
R　公務（他に分類されないもの）	2,098	3	1,231	864	715	149	100.0	0.1	58.7	41.2	34.1	7.1

1)　「分類不能の産業」を含む。

表 11－4　職業（大分類），従業地別 15 歳以上就業者数及び従業地別割合－全国（平成 17 年）

職業	就業者数（千人）						従業地別割合（%）					
	総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村	県内	他県	総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村	県内	他県
総　数 1)	61,506	7,722	28,237	25,547	20,461	5,086	100.0	12.6	45.9	41.5	33.3	8.3
A 専門的・技術的職業従事者	8,462	714	3,516	4,232	3,300	932	100.0	8.4	41.5	50.0	39.0	11.0
B 管理的職業従事者	1,472	186	658	628	448	180	100.0	12.6	44.7	42.7	30.5	12.2
C 事務従事者	11,894	647	5,254	5,993	4,608	1,385	100.0	5.4	44.2	50.4	38.7	11.6
D 販売従事者	8,936	1,115	3,707	4,113	3,111	1,002	100.0	12.5	41.5	46.0	34.8	11.2
E サービス職業従事者	6,146	772	3,442	1,932	1,665	266	100.0	12.6	56.0	31.4	27.1	4.3
F 保安職業従事者	1,051	5	552	494	410	84	100.0	0.5	52.5	47.0	39.0	8.0
G 農林漁業作業者	2,940	2,417	418	104	91	13	100.0	82.2	14.2	3.5	3.1	0.4
H 運輸・通信従事者	2,077	67	987	1,023	856	168	100.0	3.2	47.5	49.3	41.2	8.1
I 生産工程・労務作業者	17,420	1,705	8,963	6,752	5,758	994	100.0	9.8	51.5	38.8	33.1	5.7
（再掲）												
Ⅰ　農林漁業関係職業	2,940	2,417	418	104	91	13	100.0	82.2	14.2	3.5	3.1	0.4
Ⅱ　生産・運輸関係職業	19,498	1,772	9,950	7,776	6,614	1,162	100.0	9.1	51.0	39.9	33.9	6.0
Ⅲ　販売・サービス関係職業	16,132	1,893	7,701	6,539	5,186	1,352	100.0	11.7	47.7	40.5	32.1	8.4
Ⅳ　事務・技術・管理関係職業	21,828	1,547	9,428	10,854	8,357	2,497	100.0	7.1	43.2	49.7	38.3	11.4

1)　「分類不能の職業」を含む。

「Ⅰ　農林漁業関係職業」＝G

「Ⅱ　生産・運輸関係職業」＝H＋I

「Ⅲ　販売・サービス関係職業」＝D＋E＋F

「Ⅳ　事務・技術・管理関係職業」＝A＋B＋C

11－２　都道府県の通勤・通学人口

埼玉県，神奈川県など６都府県で「他市区町村」に通勤・通学する者が半数を超える

都道府県別に就業者・通学者の従業地・通学地別割合をみると，「自宅」は青森県が17.8％と最も高く，次いで山形県及び和歌山県（共に17.6％）などとなっている一方，神奈川県が6.7％と最も低く，次いで大阪府（7.8％），兵庫県（8.2％）などとなっている。

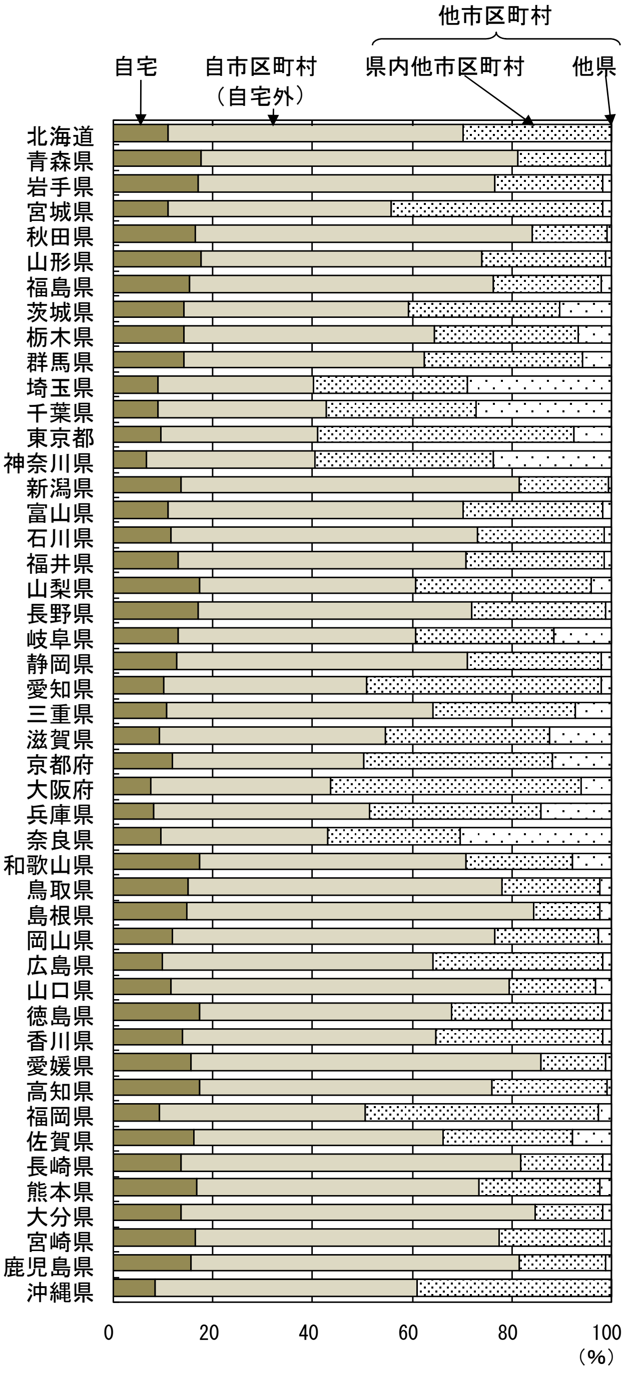
「自市区町村（自宅外）」へ通勤・通学している者の割合は，大分県が71.0％と最も高く，次いで愛媛県（70.2％），島根県（69.6％）などとなっている一方，埼玉県が31.3％と最も低く，次いで東京都（31.6％），奈良県（33.5％）などとなっている。

「県内他市区町村」へ通勤・通学している者の割合は，東京都が51.6％と最も高く，次いで大阪府（50.3％），愛知県（47.0％）などとなっている一方，愛媛県が13.1％と最も低く，次いで島根県（13.4％），大分県（13.6％）などとなっている。

「他県」へ通勤・通学している者の割合は，奈良県が30.1％と最も高く，次いで埼玉県（28.8％），千葉県（26.9％）などとなっている一方，北海道及び沖縄県が共に0.2％と最も低く，次いで新潟県（0.3％）などとなっている。

「県内他市区町村」と「他県」を合わせた「他市区町村」は，埼玉県が59.6％と最も高く，次いで神奈川県（59.2％），東京都（58.9％）などとなっており，６都府県で50％を超えている。

図11－5　都道府県別常住地による従業地・通学地別 15 歳以上就業者・通学者の割合（平成 17 年）



（図11－５，表11－５）

神奈川県及び埼玉県は「他県」へ通勤・通学する者がそれぞれ100万人を超える

　都道府県別に「他県」へ通勤・通学する者をみると，神奈川県が113万人と最も多く，次いで埼玉県（112万人），千葉県（88万人）などとなっており，東京都の周囲の県で「他県」へ通勤・通学する者が多くなっている。　（図11－６，表11－５）

図 11－６　都道府県別常住地による「他県」就業者・通学者数（平成 17 年）

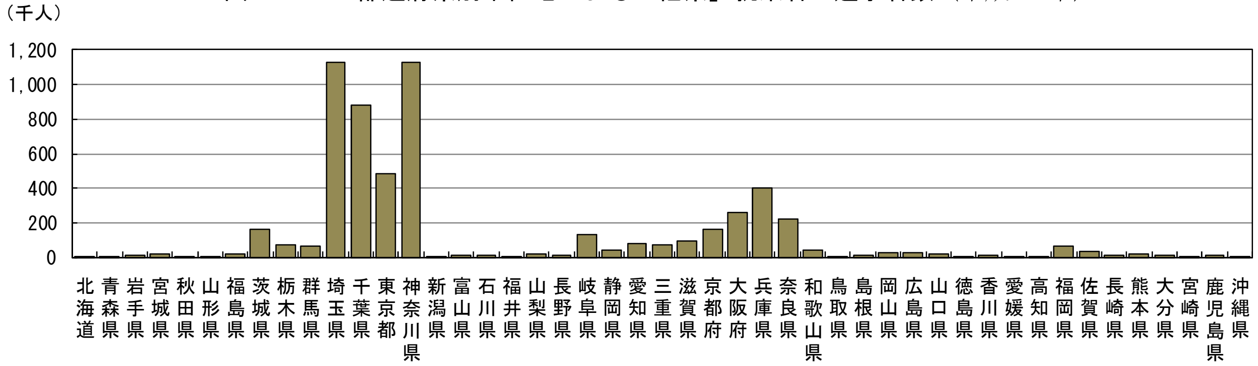


表 11－５　常住地による従業地・通学地別 15 歳以上就業者・通学者数及び割合－都道府県（平成 17 年）

	就業者・通学者数（千人）						従業地・通学地別割合（％）					
	総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村	県内	他県	総数	自宅	自市区町村（自宅外）	他市区町村	県内	他県
全国	68,435	7,722	31,714	28,998	23,172	5,826	100.0	11.3	46.3	42.4	33.9	8.5
北海道	2,897	322	1,719	856	850	6	100.0	11.1	59.3	29.5	29.3	0.2
青森県	759	135	482	142	135	8	100.0	17.8	63.4	18.7	17.7	1.0
岩手県	759	130	453	176	164	12	100.0	17.1	59.7	23.2	21.6	1.6
宮城県	1,253	141	560	552	533	19	100.0	11.3	44.7	44.1	42.5	1.5
秋田県	603	101	408	94	91	3	100.0	16.7	67.7	15.6	15.1	0.6
山形県	674	119	381	174	168	6	100.0	17.6	56.5	25.8	24.9	0.9
福島県	1,119	172	685	262	242	20	100.0	15.4	61.2	23.4	21.6	1.8
茨城県	1,624	230	734	660	495	165	100.0	14.2	45.2	40.6	30.5	10.2
栃木県	1,122	162	565	395	322	74	100.0	14.4	50.3	35.2	28.7	6.6
群馬県	1,119	162	540	417	356	61	100.0	14.4	48.2	37.3	31.9	5.5
埼玉県	3,911	354	1,225	2,332	1,207	1,125	100.0	9.1	31.3	59.6	30.9	28.8
千葉県	3,281	300	1,106	1,875	991	884	100.0	9.2	33.7	57.1	30.2	26.9
東京都	6,605	631	2,085	3,890	3,408	482	100.0	9.6	31.6	58.9	51.6	7.3
神奈川県	4,799	321	1,635	2,843	1,711	1,131	100.0	6.7	34.1	59.2	35.7	23.6
新潟県	1,355	187	920	248	243	5	100.0	13.8	67.9	18.3	17.9	0.3
富山県	631	70	375	187	177	9	100.0	11.0	59.4	29.6	28.1	1.5
石川県	665	79	408	178	170	8	100.0	11.8	61.3	26.8	25.6	1.2
福井県	467	62	269	136	130	5	100.0	13.3	57.6	29.1	27.9	1.2
山梨県	497	86	216	194	176	19	100.0	17.4	43.5	39.1	35.4	3.7
長野県	1,255	215	691	348	336	12	100.0	17.2	55.1	27.7	26.8	0.9
岐阜県	1,183	154	567	462	329	133	100.0	13.0	47.9	39.0	27.8	11.2
静岡県	2,168	278	1,266	624	586	39	100.0	12.8	58.4	28.8	27.0	1.8
愛知県	4,084	415	1,672	1,997	1,918	79	100.0	10.2	40.9	48.9	47.0	1.9
三重県	1,018	112	543	363	293	70	100.0	11.0	53.4	35.7	28.7	6.9
滋賀県	764	72	347	345	251	94	100.0	9.5	45.4	45.2	32.8	12.3
京都府	1,423	172	546	706	541	165	100.0	12.1	38.3	49.6	38.0	11.6
大阪府	4,426	345	1,595	2,485	2,228	257	100.0	7.8	36.0	56.2	50.3	5.8
兵庫県	2,863	235	1,244	1,384	980	404	100.0	8.2	43.5	48.3	34.2	14.1
奈良県	727	71	243	413	194	219	100.0	9.7	33.5	56.8	26.7	30.1
和歌山県	531	93	284	154	113	41	100.0	17.6	53.5	28.9	21.2	7.7
鳥取県	336	51	212	73	65	8	100.0	15.3	63.0	21.7	19.4	2.3
島根県	406	60	283	63	54	9	100.0	14.8	69.6	15.5	13.4	2.1
岡山県	1,042	124	675	243	219	24	100.0	11.9	64.8	23.3	21.0	2.3
広島県	1,552	156	842	554	530	24	100.0	10.0	54.2	35.7	34.2	1.6
山口県	789	92	536	161	138	23	100.0	11.6	68.0	20.4	17.5	2.9
徳島県	418	73	212	133	126	7	100.0	17.4	50.8	31.8	30.2	1.6
香川県	541	76	275	190	182	8	100.0	14.1	50.8	35.2	33.7	1.5
愛媛県	750	119	527	105	98	7	100.0	15.9	70.2	13.9	13.1	0.9
高知県	410	72	240	98	94	3	100.0	17.5	58.7	23.9	23.1	0.8
福岡県	2,602	241	1,078	1,283	1,219	64	100.0	9.3	41.4	49.3	46.8	2.5
佐賀県	472	77	236	159	122	37	100.0	16.3	50.0	33.7	25.9	7.7
長崎県	759	105	516	138	127	11	100.0	13.9	68.0	18.1	16.7	1.4
熊本県	976	164	554	258	238	20	100.0	16.8	56.7	26.4	24.4	2.0
大分県	634	88	450	96	86	10	100.0	13.8	71.0	15.1	13.6	1.5
宮崎県	612	101	374	136	129	8	100.0	16.5	61.2	22.3	21.1	1.2
鹿児島県	908	142	599	167	158	9	100.0	15.7	65.9	18.4	17.4	1.0
沖縄県	647	55	341	251	250	1	100.0	8.6	52.7	38.8	38.6	0.2

11－3　３大都市の通勤・通学人口

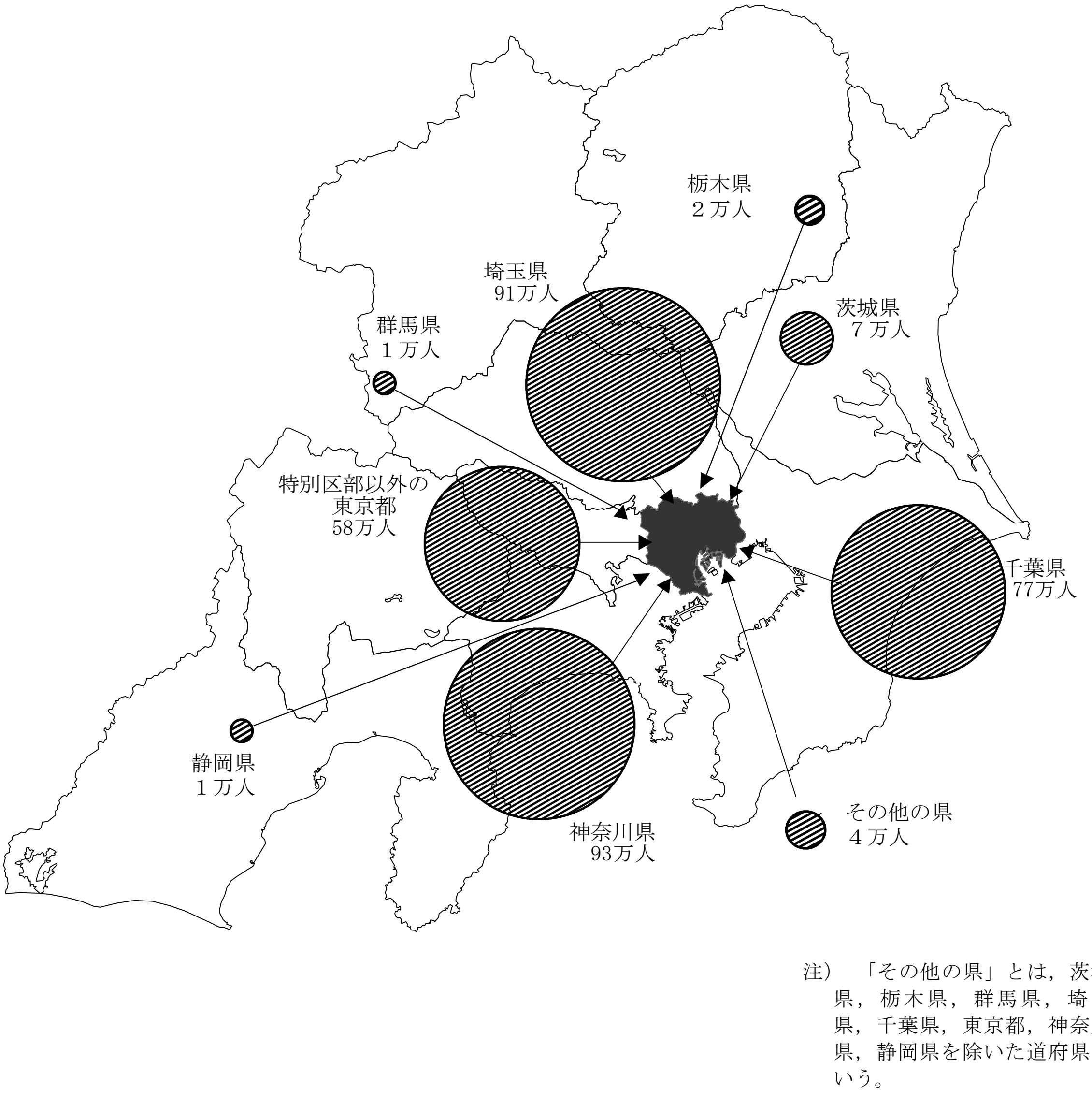
東京都特別区部への流入人口は333万人で3.4%の減少

東京都特別区部を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は333万人（特別区部を従業地・通学地とする者の45.3％）で，平成12年の344万人に比べ12万人（3.4%）減となっている。この流入人口の構成比をみると，「特別区部以外の東京都から」が17.4%，「他県から」が82.6%で，平成12年に比べ「他県から」が0.2ポイントの上昇となっている。さらに，「他県から」の県別構成比をみると，神奈川県からが27.9%と最も高く，次いで埼玉県（27.3%）などとなっており，平成12年に比べそれぞれ1.0ポイントの上昇，0.7ポイントの低下となっている。

一方，特別区部を常住地として他市区町村へ流出する人口は41万人（特別区部を常住地とする者の9.3%）で，平成12年に比べ２万人（3.8%）減となっている。

（図11－７，表11－６）

図 11－７　常住地別 15 歳以上流入人口－特別区部（平成 17 年）



注）「その他の県」とは，茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，静岡県を除いた道府県をいう。

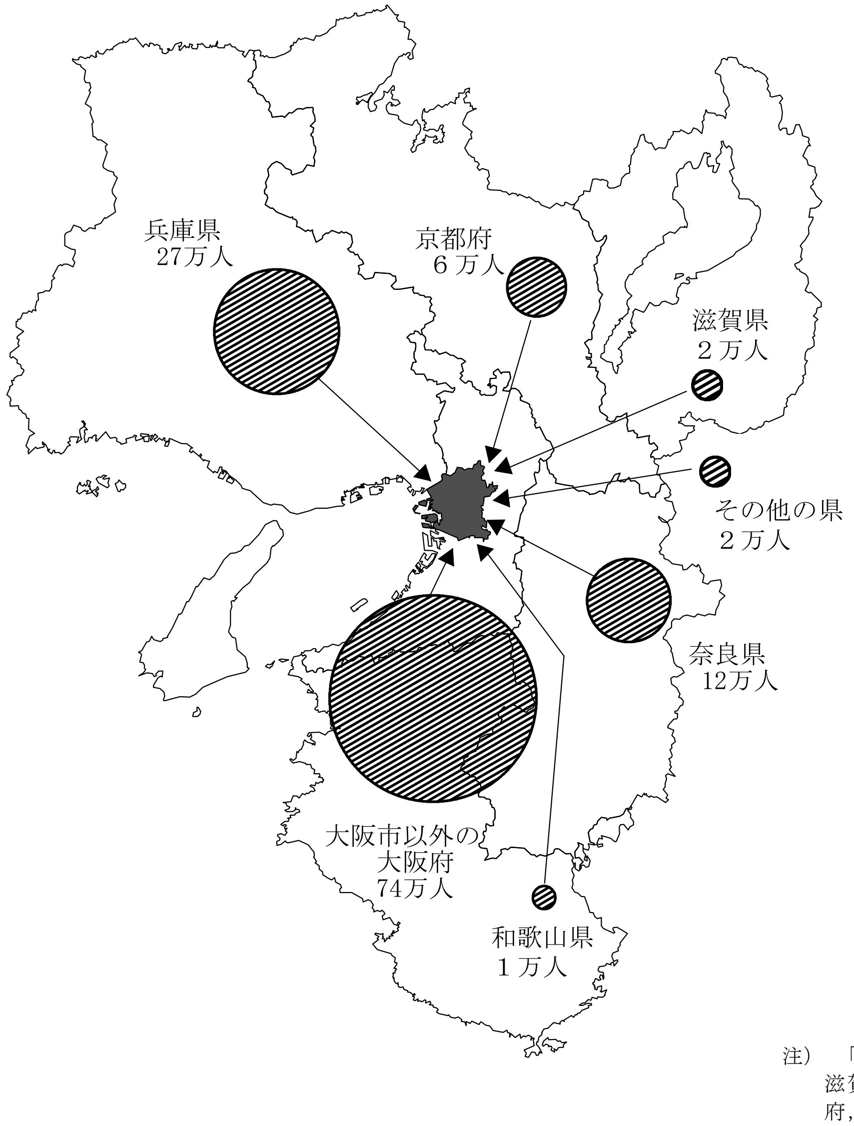
大阪市への流入人口は123万人で7.1%の減少

大阪市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は123万人（大阪市を従業地・通学地とする者の54.3%）で，平成12年の133万人に比べ９万人（7.1%）減となっている。この流入人口の構成比をみると，「大阪市以外の大阪府から」が60.4%，「他県から」が39.6%で，平成12年に比べ「他県から」が0.9ポイントの上昇となっている。さらに，「他県から」の県別構成比をみると，兵庫県からが21.6%と最も高く，次いで奈良県（9.6%）などとなっており，平成12年に比べそれぞれ1.0ポイントの上昇，0.5ポイントの低下となっている。

一方，大阪市を常住地として他市区町村へ流出する人口は25万人（大阪市を常住地とする者の19.4%）で，平成12年に比べ１万人（4.4%）減となっている。

（図11－８，表11－７）

図 11－８　常住地別 15 歳以上流入人口－大阪市　（平成 17 年）



注）「その他の県」とは，滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県を除いた都道県をいう。

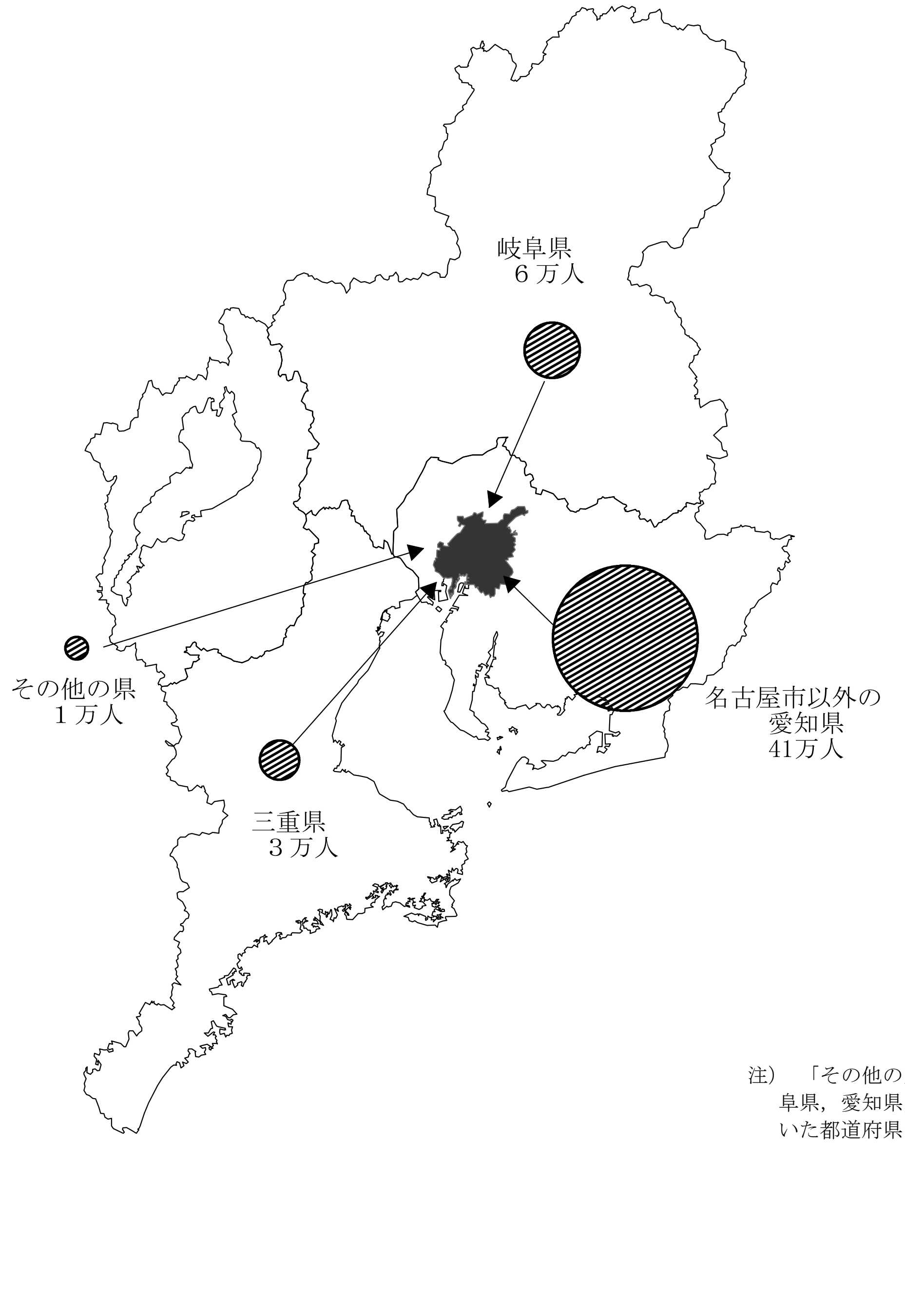
名古屋市への流入人口は51万人で5.5%の減少

名古屋市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は51万人（名古屋市を従業地・通学地とする者の33.7%）で，平成12年の54万人に比べ３万人（5.5%）減となっている。この流入人口の構成比をみると，「名古屋市以外の愛知県から」が79.1%，「他県から」が20.9%で，平成12年に比べ「他県から」が1.0ポイントの上昇となっている。さらに，「他県から」の県別構成比をみると，岐阜県からが12.1%と最も高く，次いで三重県（6.4%）などとなっており，平成12年に比べそれぞれ0.4ポイントの上昇，横ばいとなっている。

一方，名古屋市を常住地として他市区町村へ流出する人口は19万人（名古屋市を常住地とする者の16.0%）で，平成12年に比べ１万人（7.4%）増となっている。

（図11－９，表11－８）

図11－９　常住地別15歳以上流入人口－名古屋市　（平成17年）



注）「その他の県」とは，岐阜県，愛知県，三重県を除いた都道府県をいう。

表 11－６　東京都特別区部の 15 歳以上流入・流出人口の推移（平成２年～17 年）

	流入・流出人口　（千人）				割　　合　　（%）				増　減　率　（%）		
	平成２年	７年	12年	17年	平成２年	７年	12年	17年	平成２年～７年	７年～12年	12年～17年
特別区部を従業地・通学地とする者	8,309	8,192	7,769	7,352	-	-	-	-	-	-	-
特別区部への流入人口	3,616	3,693	3,445	3,328	100.0	100.0	100.0	100.0	2.1	-6.7	-3.4
特別区部以外の東京都から	673	654	606	579	18.6	17.7	17.6	17.4	-2.7	-7.3	-4.4
他県から	2,944	3,039	2,838	2,749	81.4	82.3	82.4	82.6	3.2	-6.6	-3.1
茨城県	75	83	77	71	2.1	2.3	2.2	2.1	11.5	-8.0	-7.9
栃木県	15	18	18	18	0.4	0.5	0.5	0.5	22.0	-3.5	-1.1
群馬県	9	12	11	12	0.2	0.3	0.3	0.4	32.4	-1.5	6.4
埼玉県	1,005	1,048	964	907	27.8	28.4	28.0	27.3	4.3	-8.0	-5.9
千葉県	845	870	804	765	23.4	23.6	23.3	23.0	2.9	-7.5	-4.9
神奈川県	959	970	928	929	26.5	26.3	26.9	27.9	1.1	-4.3	0.1
静岡県	6	9	9	10	0.2	0.2	0.2	0.3	36.5	-2.9	11.8
その他の県	30	29	28	38	0.8	0.8	0.8	1.1	-2.6	-4.7	35.2
特別区部を常住地とする者	5,136	4,956	4,752	4,435	-	-	-	-	-	-	-
特別区部からの流出人口	443	456	427	411	100.0	100.0	100.0	100.0	3.0	-6.4	-3.8
特別区部以外の東京都へ	118	121	113	105	26.5	26.5	26.4	25.6	2.8	-6.7	-6.8
他県へ	325	336	314	306	73.5	73.5	73.6	74.4	3.1	-6.3	-2.7
茨城県	6	5	5	5	1.2	1.2	1.2	1.2	-1.2	-4.7	-3.0
栃木県	2	2	2	2	0.4	0.5	0.5	0.5	12.4	0.5	7.1
群馬県	1	2	2	2	0.3	0.3	0.4	0.4	13.8	-1.7	1.3
埼玉県	105	107	103	99	23.7	23.4	24.0	24.0	1.7	-4.0	-3.8
千葉県	80	85	81	79	18.0	18.7	18.9	19.1	7.1	-5.7	-2.6
神奈川県	125	123	113	108	28.2	27.0	26.4	26.3	-1.2	-8.7	-3.9
静岡県	1	2	2	2	0.3	0.4	0.4	0.4	25.6	-8.9	7.0
その他の県	6	9	8	10	1.2	2.0	1.9	2.4	62.0	-10.2	20.3

表 11－７　大阪市の 15 歳以上流入・流出人口の推移（平成２年～17 年）

	流入・流出人口　（千人）				割　　合　　（%）				増　減　率　（%）		
	平成２年	７年	12年	17年	平成２年	７年	12年	17年	平成２年～７年	７年～12年	12年～17年
大阪市を従業地・通学地とする者	2,723	2,702	2,440	2,269	-	-	-	-	-	-	-
大阪市への流入人口	1,476	1,489	1,326	1,232	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	-10.9	-7.1
大阪市以外の大阪府から	944	939	813	744	64.0	63.0	61.3	60.4	-0.6	-13.4	-8.4
他県から	532	551	513	488	36.0	37.0	38.7	39.6	3.5	-6.8	-5.0
滋賀県	13	16	15	16	0.9	1.1	1.2	1.3	21.9	-3.7	1.1
京都府	59	64	60	58	4.0	4.3	4.5	4.7	9.1	-7.5	-2.5
兵庫県	285	282	273	266	19.3	18.9	20.6	21.6	-1.1	-3.1	-2.7
奈良県	145	153	134	118	9.8	10.2	10.1	9.6	5.1	-12.2	-11.9
和歌山県	13	15	14	13	0.9	1.0	1.0	1.0	16.2	-11.8	-5.6
その他の県	16	21	18	18	1.1	1.4	1.3	1.4	25.8	-13.2	-2.0
大阪市を常住地とする者	1,529	1,498	1,375	1,285	-	-	-	-	-	-	-
大阪市からの流出人口	282	285	260	249	100.0	100.0	100.0	100.0	1.2	-8.7	-4.4
大阪市以外の大阪府へ	217	211	195	185	77.2	74.0	75.0	74.3	-2.9	-7.4	-5.4
他県へ	64	74	65	64	22.8	26.0	25.0	25.7	15.0	-12.3	-1.4
滋賀県	1	1	2	2	0.4	0.5	0.7	0.8	19.7	25.5	9.7
京都府	13	12	12	12	4.5	4.3	4.7	4.9	-3.8	0.0	0.9
兵庫県	39	47	38	36	13.7	16.6	14.7	14.6	22.4	-19.3	-4.7
奈良県	9	9	8	8	3.1	3.1	3.1	3.0	1.4	-6.8	-6.9
和歌山県	1	1	1	1	0.4	0.4	0.4	0.4	8.8	3.7	-7.1
その他の県	2	3	4	5	0.8	1.2	1.4	2.0	44.9	5.7	33.8

表 11－８　名古屋市の 15 歳以上流入・流出人口の推移（平成２年～17 年）

	流入・流出人口　（千人）				割　　合　　（%）				増　減　率　（%）		
	平成２年	７年	12年	17年	平成２年	７年	12年	17年	平成２年～７年	７年～12年	12年～17年
名古屋市を従業地・通学地とする者	1,661	1,681	1,605	1,528	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市への流入人口	534	571	544	514	100.0	100.0	100.0	100.0	7.1	-4.7	-5.5
名古屋市以外の愛知県から	427	456	436	406	80.0	79.8	80.1	79.1	6.8	-4.4	-6.7
他県から	107	115	108	108	20.0	20.2	19.9	20.9	8.0	-5.9	-0.6
岐阜県	63	67	64	62	11.8	11.8	11.7	12.1	6.4	-5.0	-2.3
三重県	37	38	35	33	6.9	6.7	6.3	6.4	4.7	-10.2	-5.1
その他の県	7	10	10	13	1.3	1.7	1.8	2.4	39.2	4.7	24.8
名古屋市を常住地とする者	1,290	1,284	1,241	1,207	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市からの流出人口	163	174	180	194	100.0	100.0	100.0	100.0	6.9	3.5	7.4
名古屋市以外の愛知県へ	149	156	163	175	91.5	89.7	90.2	90.6	4.8	4.0	7.9
他県へ	14	18	18	18	8.5	10.3	9.8	9.4	29.8	-1.4	3.2
岐阜県	6	7	8	7	4.0	4.2	4.2	3.7	13.9	2.6	-5.9
三重県	4	5	6	5	2.5	3.1	3.1	2.8	30.9	2.4	-2.4
その他の県	3	5	5	6	2.0	3.0	2.5	3.0	60.7	-11.2	25.0

注）平成12年の数値は，17年10月１日現在の市町村の境域に基づいて組み替えたものである。

11－４　昼間人口

＜都道府県別昼間人口＞

東京都の昼間人口は約1500万人

都市の周囲に常住する就業者・通学者は特別区部など都市中心部へ通勤・通学する者が多いため，昼間の人口構成と夜間の人口構成では大きな差異が生じる。国勢調査では，就業者の従業地，通学者の通学地別人口と常住地の人口を基に昼間人口を算出している。ここでいう「昼間人口」[v]とは，常住地からの通勤・通学という日々の定常的な移動人口を加減して算出した人口である。したがって，旅行，買物，娯楽などのための非定常的な移動は考慮しておらず，また，幼稚園や保育所に日々定常的に通っている幼児についても考慮していない。

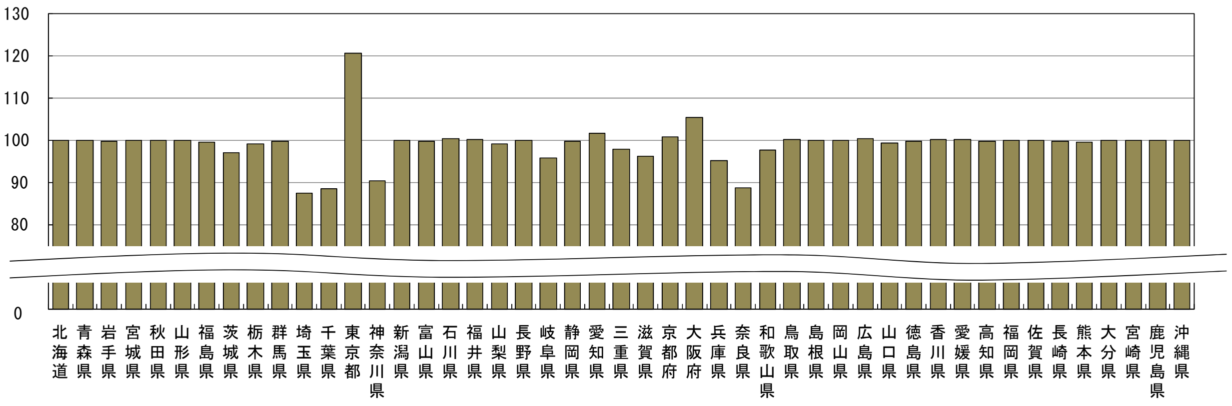
平成17年の都道府県別の昼間人口は，東京都が1498万人（全国人口の11.8％）と最も多く，次いで大阪府が924万人（同7.3％），神奈川県が791万人（同6.2％），愛知県が734万人（同5.8％），埼玉県が616万人（同4.8％）などとなっている。　　　**（表11－９）**

昼夜間人口比率の最高は東京都の120.6，最低は埼玉県の87.5

昼夜間人口比率（常住人口100人当たりの昼間人口の割合）は，東京都が120.6と最も高く，次いで大阪府（105.5）となっている。これに対して,東京都や大阪府の近隣の県では昼夜間人口比率が低く，埼玉県（87.5），千葉県（88.5），奈良県（88.7）の３県で90を下回っている。

平成12年と比べると，昼夜間人口比率が高い東京都が1.4ポイント，大阪府が0.4ポイントそれぞれ低下している一方，昼夜間人口比率が低い埼玉県が1.1ポイント，千葉県が0.9ポイントそれぞれ上昇している。　　　**（図11－10，表11－９）**

図 11－10　都道府県別昼夜間人口比率（平成 17 年）



---

[v]　「昼間人口」及び「常住人口」には年齢不詳の人口を含まない。

表 11－９　昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率の推移－都道府県（平成７年～17 年）

	昼間人口（千人）			常住人口（千人）			昼夜間人口比率		
	平成７年	12年	17年	平成７年	12年	17年	平成７年	12年	17年
全　国	125,439	126,697	127,286	125,439	126,697	127,286	100.0	100.0	100.0
北海道	5,685	5,655	5,619	5,686	5,657	5,621	100.0	100.0	100.0
青森県	1,479	1,476	1,435	1,480	1,475	1,436	99.9	100.1	99.9
岩手県	1,412	1,411	1,377	1,419	1,416	1,381	99.5	99.7	99.7
宮城県	2,330	2,366	2,357	2,327	2,364	2,354	100.1	100.1	100.1
秋田県	1,211	1,187	1,144	1,214	1,189	1,145	99.8	99.9	99.9
山形県	1,255	1,243	1,215	1,257	1,244	1,216	99.8	99.9	99.9
福島県	2,129	2,122	2,082	2,133	2,126	2,090	99.8	99.8	99.6
茨城県	2,853	2,892	2,886	2,954	2,985	2,973	96.6	96.9	97.0
栃木県	1,976	1,993	1,998	1,983	2,004	2,013	99.7	99.4	99.3
群馬県	1,996	2,018	2,021	2,003	2,020	2,023	99.6	99.9	99.9
埼玉県	5,726	5,985	6,159	6,749	6,925	7,036	84.8	86.4	87.5
千葉県	4,998	5,182	5,340	5,792	5,915	6,034	86.3	87.6	88.5
東京都	14,572	14,667	14,978	11,735	12,017	12,416	124.2	122.0	120.6
神奈川県	7,367	7,634	7,905	8,239	8,475	8,753	89.4	90.1	90.3
新潟県	2,488	2,474	2,428	2,488	2,473	2,426	100.0	100.0	100.1
富山県	1,120	1,117	1,108	1,123	1,120	1,111	99.8	99.7	99.7
石川県	1,185	1,180	1,177	1,180	1,176	1,173	100.4	100.3	100.3
福井県	828	831	821	827	829	820	100.2	100.3	100.2
山梨県	875	881	876	882	888	884	99.2	99.2	99.1
長野県	2,198	1）2,213	2,193	2,194	1）2,212	2,195	100.2	100.1	99.9
岐阜県	2,018	1）2,027	2,019	2,100	1）2,109	2,106	96.1	96.1	95.9
静岡県	3,731	3,763	3,783	3,737	3,767	3,787	99.8	99.9	99.9
愛知県	6,979	7,131	7,341	6,859	7,016	7,219	101.7	101.6	101.7
三重県	1,789	1,811	1,824	1,841	1,857	1,865	97.1	97.6	97.8
滋賀県	1,223	1,290	1,327	1,287	1,342	1,379	95.1	96.1	96.2
京都府	2,637	2,643	2,651	2,620	2,630	2,631	100.7	100.5	100.8
大阪府	9,318	9,308	9,241	8,781	8,789	8,759	106.1	105.9	105.5
兵庫県	5,150	5,276	5,299	5,399	5,547	5,570	95.4	95.1	95.1
奈良県	1,230	1,262	1,259	1,430	1,441	1,419	86.0	87.6	88.7
和歌山県	1,052	1,046	1,012	1,080	1,070	1,035	97.4	97.8	97.8
鳥取県	616	614	607	615	612	606	100.3	100.2	100.2
島根県	769	760	741	771	761	741	99.7	99.9	99.9
岡山県	1,948	1,949	1,949	1,949	1,950	1,950	99.9	99.9	99.9
広島県	2,891	2,886	2,872	2,879	2,876	2,863	100.4	100.3	100.3
山口県	1,545	1,518	1,482	1,555	1,528	1,491	99.3	99.4	99.4
徳島県	829	822	808	832	824	810	99.7	99.8	99.7
香川県	1,029	1,025	1,013	1,027	1,022	1,011	100.2	100.2	100.2
愛媛県	1,509	1,494	1,469	1,507	1,493	1,467	100.1	100.1	100.1
高知県	814	812	795	816	813	796	99.7	99.9	99.9
福岡県	4,940	5,014	5,030	4,926	5,006	5,026	100.3	100.2	100.1
佐賀県	877	873	866	884	877	866	99.2	99.6	100.0
長崎県	1,542	1,513	1,474	1,544	1,516	1,478	99.8	99.8	99.7
熊本県	1,850	1,851	1,833	1,859	1,858	1,840	99.5	99.6	99.6
大分県	1,231	1,220	1,207	1,231	1,220	1,206	100.0	100.0	100.1
宮崎県	1,175	1,169	1,152	1,176	1,170	1,152	99.9	100.0	100.0
鹿児島県	1,791	1,784	1,752	1,794	1,785	1,753	99.8	99.9	100.0
沖縄県	1,273	1,309	1,361	1,273	1,309	1,361	100.0	100.0	100.0

注）「昼間人口」及び「常住人口」には年齢不詳の人口を含まない。
1）　平成17年10月1日現在の市町村の境域に基づいて組み替えた平成12年の人口である。

県庁所在市及び15大都市でみると，大阪市の昼夜間人口比率が最も高い

県庁所在市及び15大都市の昼間人口をみると，東京都特別区部が1128万人と最も多く，次いで大阪府大阪市（358万人），神奈川県横浜市（321万人），愛知県名古屋市（252万人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると，大阪府大阪市が138.0と最も高く，次いで東京都特別区部が135.1となっているのを始め，43市で100を超えている。これに対して，神奈川県川崎市（87.1），神奈川県横浜市（90.4），埼玉県さいたま市（91.9）など，６市で100を下回っている。 **（表11－10）**

表 11－10　昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率－県庁所在市，15 大都市（平成 17 年）

都　　市	昼間人口（千人）	常住人口（千人）	昼夜間人口比率
北海道 札幌市	1,894	1,878	100.9
青森県 青森市	317	311	101.8
岩手県 盛岡市	304	284	107.1
宮城県 仙台市	1,099	1,020	107.7
秋田県 秋田市	350	333	105.1
山形県 山形市	277	256	108.3
福島県 福島市	302	291	104.0
茨城県 水戸市	302	262	115.1
栃木県 宇都宮市	496	455	109.1
群馬県 前橋市	342	318	107.5
埼玉県 さいたま市	1,078	1,173	91.9
千葉県 千葉市	894	920	97.2
東京都 特別区部	11,285	8,352	135.1
神奈川県 横浜市	3,205	3,545	90.4
神奈川県 川崎市	1,154	1,326	87.1
新潟県 新潟市	801	782	102.4
富山県 富山市	447	421	106.2
石川県 金沢市	494	454	108.7
福井県 福井市	284	251	113.1
山梨県 甲府市	225	194	116.0
長野県 長野市	396	378	104.7
岐阜県 岐阜市	416	400	103.9
静岡県 静岡市	727	701	103.8
愛知県 名古屋市	2,516	2,194	114.7
三重県 津市	187	165	113.7
滋賀県 大津市	282	301	93.7
京都府 京都市	1,583	1,461	108.4
大阪府 大阪市	3,582	2,595	138.0
兵庫県 神戸市	1,548	1,521	101.8
奈良県 奈良市	343	370	92.7
和歌山県 和歌山市	391	375	104.2
鳥取県 鳥取市	209	201	103.9
島根県 松江市	205	196	104.9
岡山県 岡山市	711	672	105.9
広島県 広島市	1,174	1,144	102.6
山口県 山口市	194	192	101.5
徳島県 徳島市	297	268	110.8
香川県 高松市	374	337	111.1
愛媛県 松山市	525	515	102.0
高知県 高知市	348	333	104.3
福岡県 北九州市	1,020	993	102.8
福岡県 福岡市	1,571	1,385	113.4
佐賀県 佐賀市	231	207	111.5
長崎県 長崎市	457	442	103.3
熊本県 熊本市	698	669	104.4
大分県 大分市	473	461	102.6
宮崎県 宮崎市	325	310	104.8
鹿児島県 鹿児島市	616	604	102.0
沖縄県 那覇市	346	312	110.7

注）「昼間人口」及び「常住人口」には年齢不詳の人口を含まない。

＜３大都市の区別の昼間人口＞

東京都千代田区の昼間人口は常住人口の20.5倍

東京都特別区部の昼間人口は，港区が91万人と最も多く，次いで千代田区（85万人），新宿区（77万人）などとなっている。

昼夜間人口比率は，千代田区が2047.3と最も高く，次いで中央区（659.5），港区（489.4）など５区で200を超えているのを始め，12区で100を超えている。これに対して，葛飾区が80.7，江戸川区が81.8，練馬区が82.4などとなっており，11区で100を下回っている。

昼夜間人口比率を平成12年と比べると，千代田区，中央区が200以上低下している。一方，練馬区，中野区など５区で0.6～4.9上昇している。

（図11－11，図11－12，表11－11）

図 11－11　東京都特別区部の区別の昼夜間人口比率（平成 17 年）

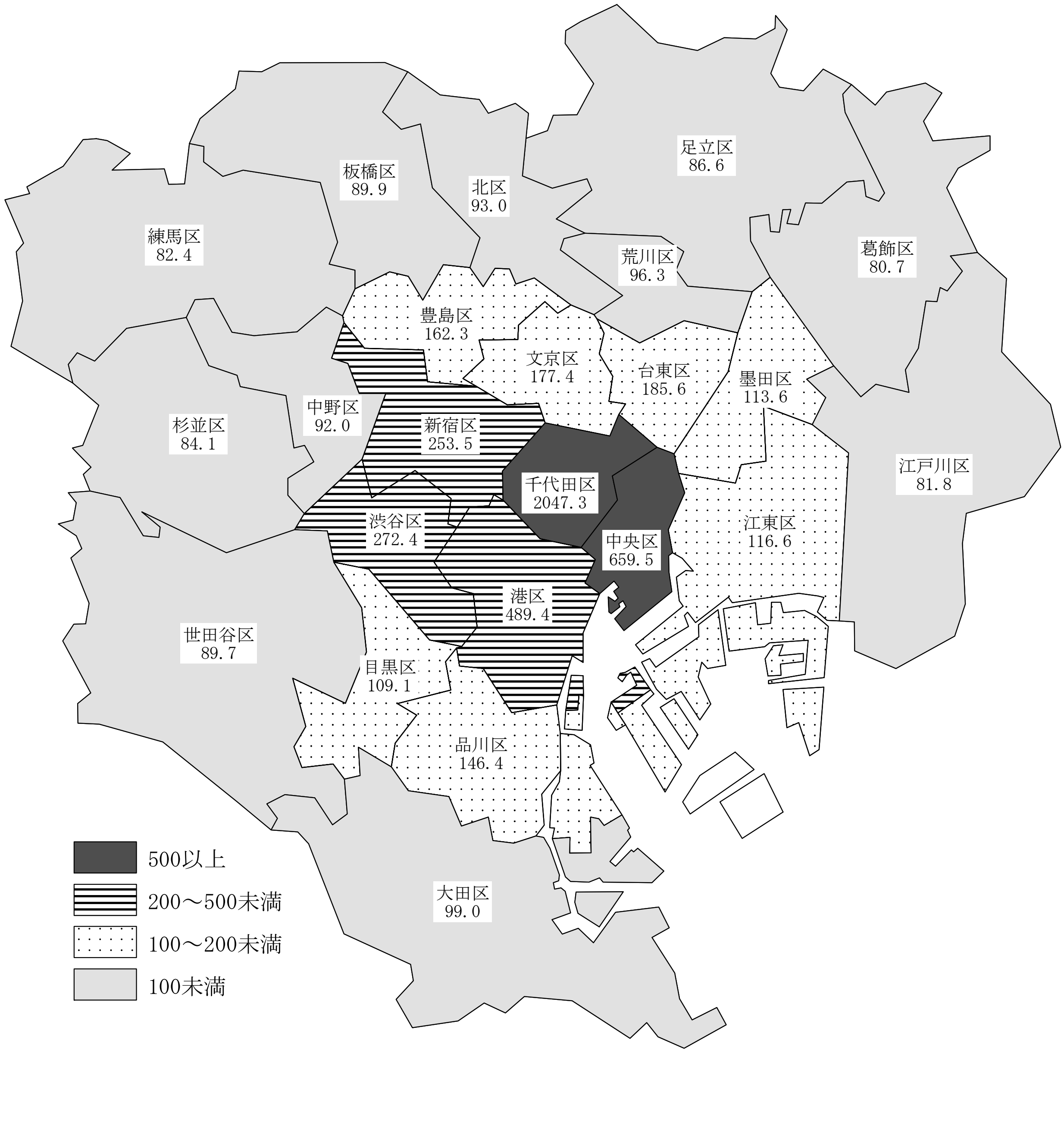


図 11－12　東京都特別区部の区別の昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率（平成 17 年）

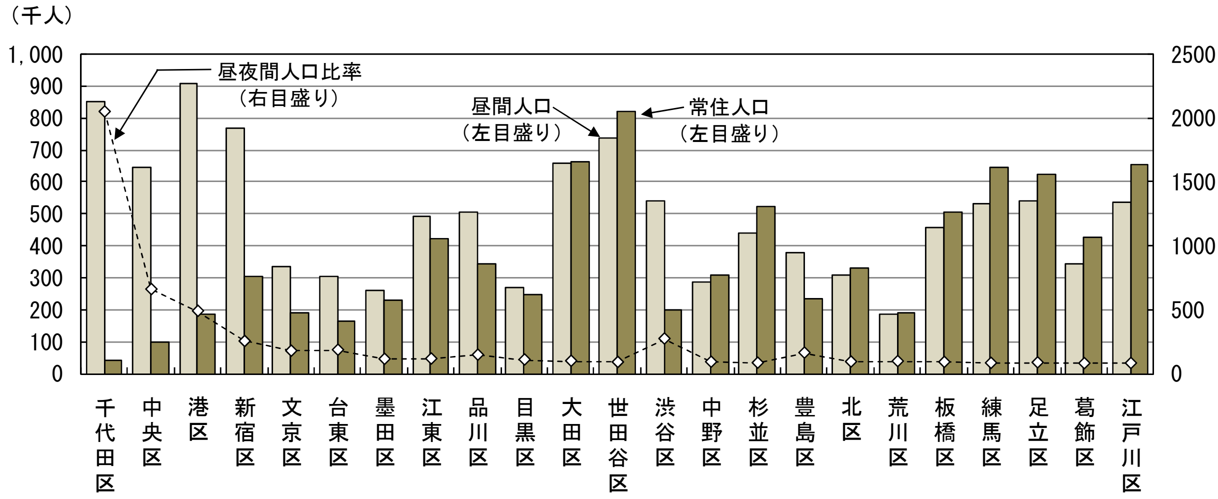


表 11－11　東京都特別区部の区別の昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率－(平成 12 年・17 年)

区	昼間人口（千人）		常住人口（千人）		昼夜間人口比率	
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年
特別区部	11,285	11,125	8,352	8,092	135.1	137.5
千代田区	853	855	42	36	2,047.3	2,374.4
中央区	648	648	98	72	659.5	897.6
港区	909	838	186	159	489.4	525.7
新宿区	770	799	304	286	253.5	279.1
文京区	336	343	190	176	177.4	194.8
台東区	304	318	164	156	185.6	203.6
墨田区	263	258	231	216	113.6	119.5
江東区	491	455	421	377	116.6	120.7
品川区	505	479	345	323	146.4	148.3
目黒区	271	267	249	239	109.1	111.6
大田区	657	656	664	650	99.0	100.8
世田谷区	736	707	820	797	89.7	88.7
渋谷区	543	550	199	196	272.4	280.0
中野区	286	272	310	310	92.0	88.0
杉並区	439	427	523	520	84.1	82.1
豊島区	378	409	233	248	162.3	164.7
北区	307	309	330	327	93.0	94.5
荒川区	184	176	191	180	96.3	97.7
板橋区	456	471	508	512	89.9	91.9
練馬区	531	507	644	654	82.4	77.5
足立区	539	535	623	616	86.6	86.9
葛飾区	343	345	425	421	80.7	81.9
江戸川区	535	503	654	619	81.8	81.2

注）「昼間人口」及び「常住人口」には年齢不詳の人口を含まない。

大阪市中央区の昼間人口は常住人口の7.6倍

大阪市の昼間人口は，中央区が51万人と最も多く，次いで北区（42万人），淀川区（22万人）などとなっている。

昼夜間人口比率は，中央区が761.8，北区が430.4，西区が273.3と３区で200を超えているのを始め，16区で100を超えている。これに対して，鶴見区が86.8，東住吉区が88.2，住吉区が88.5などとなっており，８区で100を下回っている。

昼夜間人口比率を平成12年と比べると，中央区が185.5低下している。一方，西成区が7.5，此花区が6.1上昇など，９区で上昇している。（**図11－13，図11－14，表11－12**）

図 11－13　大阪市の区別の昼夜間人口比率（平成 17 年）

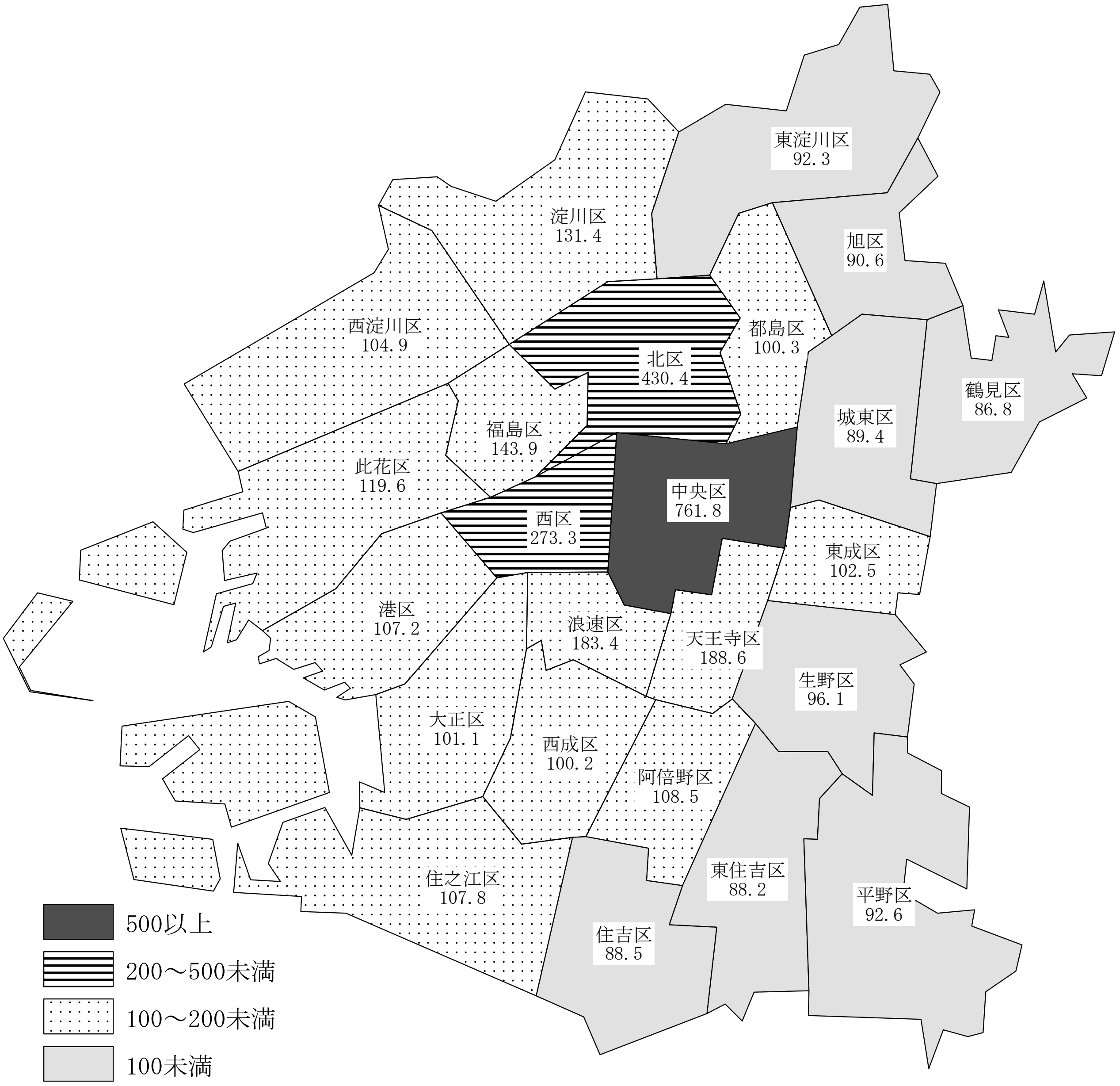


図 11－14　大阪市の区別の昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率（平成 17 年）

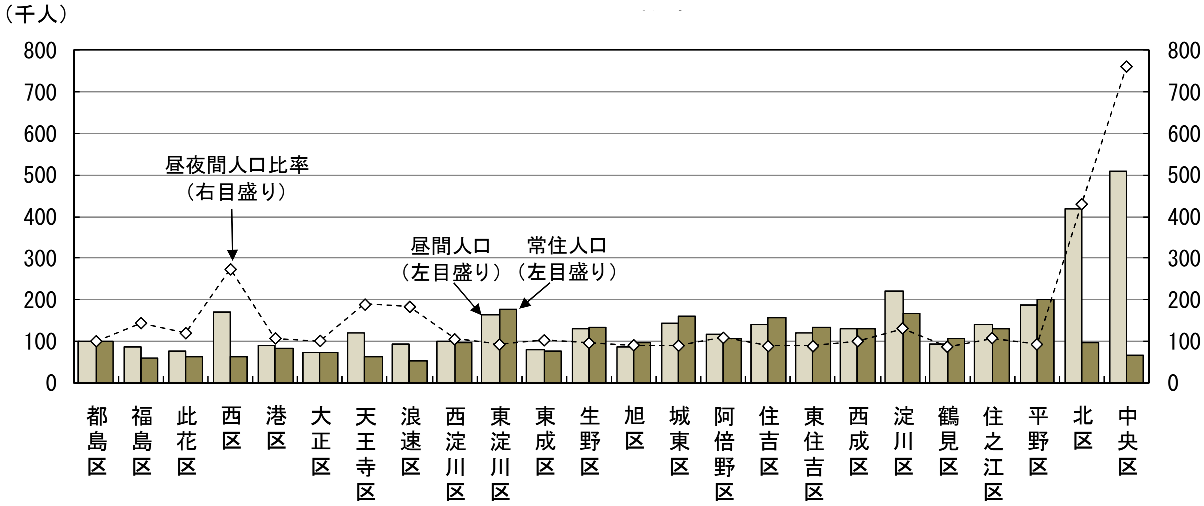


表 11－12　大阪市の区別の昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率－(平成 12 年・17 年)

区	昼間人口（千人）		常住人口（千人）		昼夜間人口比率	
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年
大阪市	3,582	3,664	2,595	2,595	138.0	141.2
都島区	100	103	100	97	100.3	105.7
福島区	87	89	60	56	143.9	160.3
此花区	76	74	64	65	119.6	113.4
西区	170	178	62	63	273.3	281.2
港区	89	94	83	87	107.2	107.2
大正区	74	78	73	75	101.1	103.9
天王寺区	121	124	64	59	188.6	211.6
浪速区	94	95	51	50	183.4	190.0
西淀川区	100	101	95	92	104.9	109.3
東淀川区	164	169	178	184	92.3	91.9
東成区	80	83	78	78	102.5	106.6
生野区	129	137	134	142	96.1	95.9
旭区	86	89	95	99	90.6	90.1
城東区	143	145	160	158	89.4	92.0
阿倍野区	116	118	107	104	108.5	113.4
住吉区	140	143	158	161	88.5	88.7
東住吉区	118	122	134	139	88.2	87.5
西成区	131	126	130	136	100.2	92.6
淀川区	220	218	168	163	131.4	133.8
鶴見区	93	91	107	102	86.8	89.5
住之江区	141	144	130	135	107.8	106.8
平野区	185	185	200	202	92.6	91.8
北区	418	434	97	92	430.4	473.5
中央区	508	524	67	55	761.8	947.3

注）「昼間人口」及び「常住人口」には年齢不詳の人口を含まない。

名古屋市中区の昼夜間人口は常住人口の4.9倍

名古屋市の昼間人口は，中区が32万人と最も多く，次いで中村区（23万人），中川区（19万人）などとなっている。

昼夜間人口比率は，中区が494.6と最も高く，次いで中村区が176.3，東区が170.9などとなっており，８区で100を超えている。これに対して，緑区が76.7，守山区が83.6，名東区が84.2などとなっており，８区で100を下回っている。

昼夜間人口比率を平成12年と比べると，中区が62.8低下など，13区で低下している。一方，緑区，名東区など４区で0.7～1.3上昇している。

（図11－15，図11－16，表11－13）

図 11－15　名古屋市の区別の昼夜間人口比率（平成 17 年）

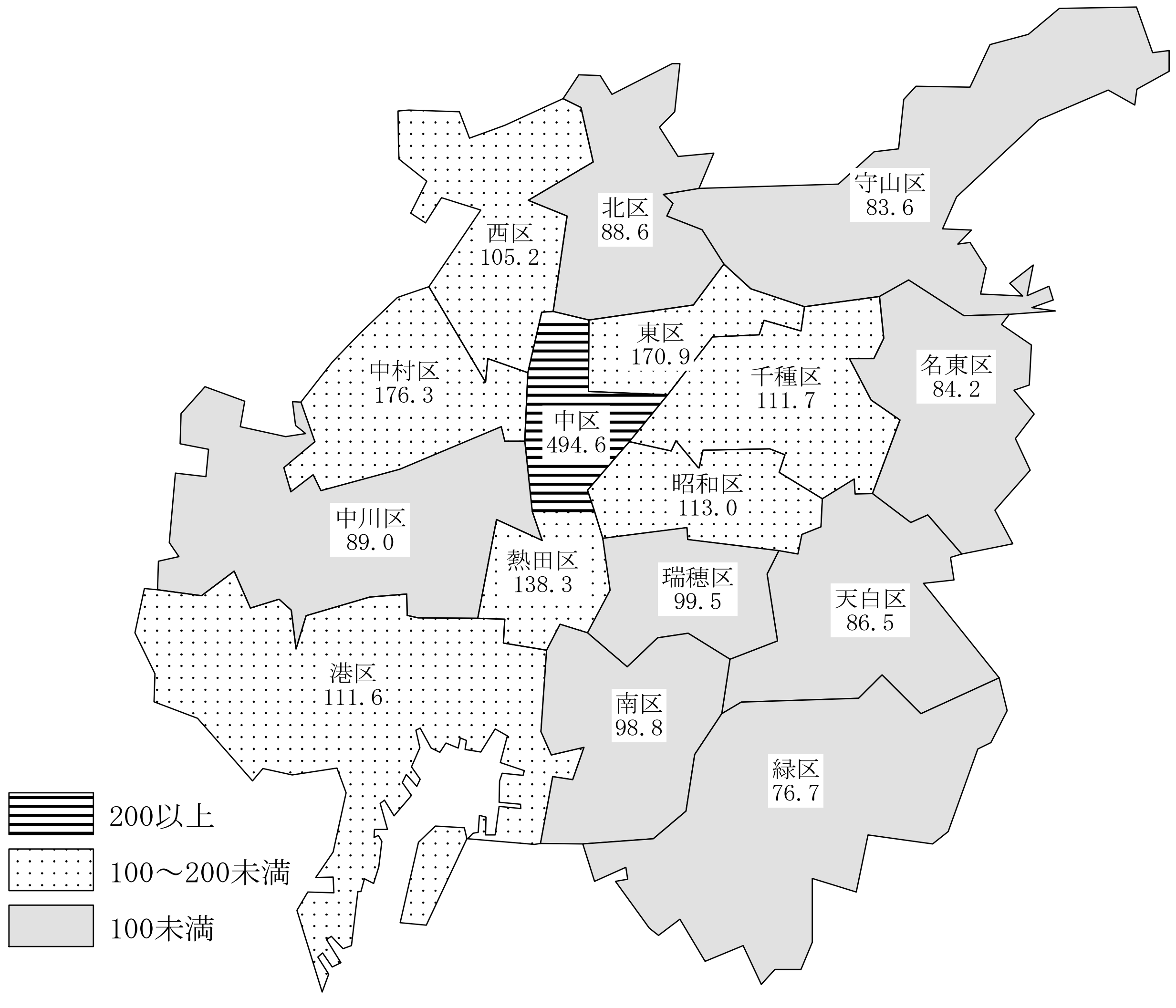


図 11−16　名古屋市の区別の昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率（平成 17 年）

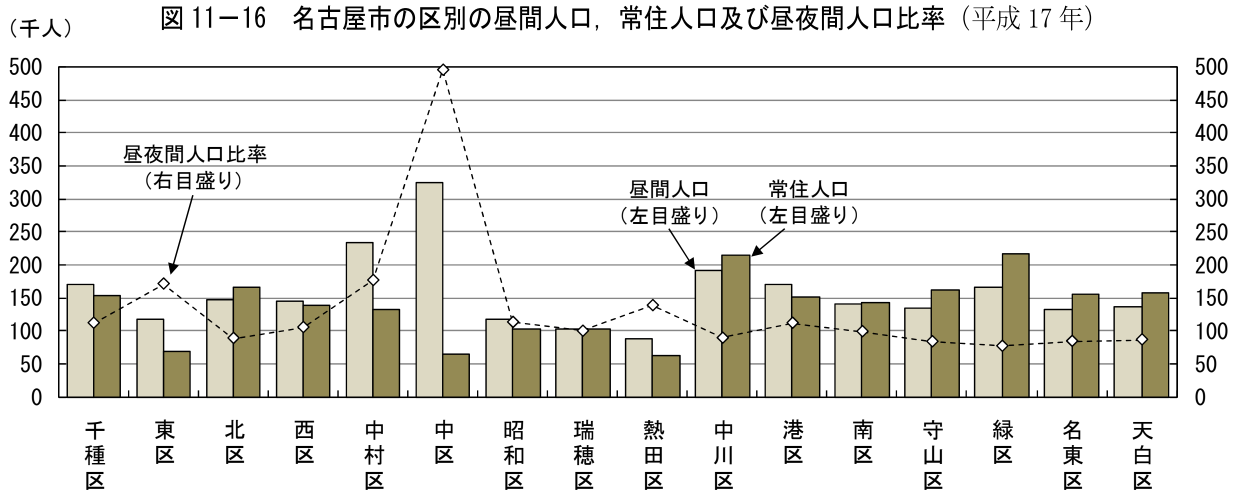


表 11−13　名古屋市の区別の昼間人口，常住人口及び昼夜間人口比率−(平成 12 年・17 年)

区	昼間人口（千人）		常住人口（千人）		昼夜間人口比率	
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年
名古屋市	2,516	2,515	2,194	2,149	114.7	117.0
千種区	171	166	153	147	111.7	112.6
東区	117	118	68	65	170.9	181.3
北区	147	149	166	166	88.6	89.6
西区	145	149	138	138	105.2	107.6
中村区	234	240	133	135	176.3	177.8
中区	325	331	66	59	494.6	557.5
昭和区	117	121	104	104	113.0	115.9
瑞穂区	102	106	102	103	99.5	103.1
熱田区	88	89	63	62	138.3	144.1
中川区	191	188	215	207	89.0	90.6
港区	169	174	152	151	111.6	114.7
南区	141	147	143	148	98.8	99.5
守山区	135	127	161	154	83.6	82.5
緑区	166	155	216	206	76.7	75.4
名東区	132	126	156	151	84.2	83.1
天白区	136	130	158	152	86.5	85.8

注)「昼間人口」及び「常住人口」には年齢不詳の人口を含まない。

＜市区町村別昼間人口＞

10区で昼夜間人口比率が200を超える

市区町村別の昼夜間人口比率をみると，10区で200を超えるなど上位30市区町村のほとんどが15大都市の区であり，区以外では京都府久御山町（173.6）が最も高く23位となっている。

昼夜間人口比率が低い市区町村は，大阪府豊能町（63.9），千葉県栄町（65.0），宮城県七ヶ浜町（65.3），茨城県利根町（65.4），京都府加茂町（67.6）などとなっており，多くが都市の近郊住宅地の地域である。　（表11－14）

表 11－14　昼夜間人口比率の市区町村順位－常住人口 5,000 人以上(平成 17 年)

順位	上位30市区町村	昼間人口（人）	昼夜間人口比率	順位	下位30市区町村	昼間人口（人）	昼夜間人口比率
1	東京都千代田区	853,382	2047.3	1	大阪府豊能町	15,244	63.9
2	大阪府大阪市中央区	508,343	761.8	2	千葉県栄町	15,844	65.0
3	東京都中央区	647,733	659.5	3	宮城県七ヶ浜町	13,750	65.3
4	愛知県名古屋市中区	324,987	494.6	4	茨城県利根町	11,796	65.4
5	東京都港区	908,940	489.4	5	京都府加茂町	10,544	67.6
6	大阪府大阪市北区	418,061	430.4	6	千葉県本埜村	5,672	67.6
7	大阪府大阪市西区	170,004	273.3	7	奈良県平群町	13,953	68.8
8	東京都渋谷区	542,803	272.4	8	埼玉県鷲宮町	23,575	69.2
9	東京都新宿区	770,094	253.5	9	青森県階上町	10,748	70.0
10	兵庫県神戸市中央区	282,275	243.1	10	神奈川県川崎市宮前区	145,647	70.1
11	神奈川県横浜市西区	165,178	198.8	11	埼玉県富士見市	73,754	70.4
12	北海道札幌市中央区	390,438	194.7	12	群馬県富士見村	15,701	70.5
13	広島県広島市中区	243,729	194.6	13	埼玉県都幾川村	5,532	71.1
14	福岡県福岡市博多区	363,913	192.3	14	千葉県山武町	13,793	71.4
15	京都府京都市下京区	140,624	190.8	15	神奈川県葉山町	22,543	71.5
16	大阪府大阪市天王寺区	120,623	188.6	16	千葉県流山市	109,697	72.0
17	東京都台東区	303,522	185.6	17	埼玉県さいたま市南区	119,286	72.2
18	大阪府大阪市浪速区	94,124	183.4	18	山形県中山町	9,053	72.3
19	神奈川県横浜市中区	250,485	182.9	19	神奈川県真鶴町	6,301	72.3
20	福岡県福岡市中央区	292,447	179.4	20	千葉県酒々井町	15,476	72.4
21	東京都文京区	336,229	177.4	21	石川県内灘町	19,514	72.6
22	愛知県名古屋市中村区	234,452	176.3	22	奈良県上牧町	18,121	72.6
23	京都府久御山町	28,842	173.6	23	神奈川県二宮町	21,931	73.0
24	愛知県名古屋市東区	116,861	170.9	24	滋賀県志賀町	16,082	73.0
25	栃木県芳賀町	27,866	170.5	25	埼玉県北川辺町	9,747	73.2
26	東京都豊島区	378,475	162.3	26	奈良県三宅町	5,687	73.2
27	京都府京都市中京区	159,055	156.7	27	東京都狛江市	57,386	73.3
28	千葉県芝山町	12,721	151.8	28	三重県香良洲町	3,793	73.3
29	埼玉県さいたま市大宮区	157,742	148.6	29	神奈川県横浜市泉区	111,704	73.5
30	愛知県大口町	31,872	147.6	30	神奈川県横浜市栄区	89,874	73.5

注）「昼間人口」及び「常住人口」には年齢不詳の人口を含まない。